



(原文は英語。日本語訳)

2021年10月4日

日本国内閣総理大臣  
岸田文雄 殿

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) を代表し、貴殿の日本国総理大臣ご就任に心よりご祝福を申し上げます。日本国政府の指導者としての任期において、成功を収められることを私たちは祈念いたします。

今日、世界的なリーダーシップが改めて求められています。新型コロナウイルスのパンデミックは、人類が直面している重要な脅威に対処するために、国際協力が強化されなければならないことを示しました。核戦争の脅威は、その中でもとりわけ重大なものです。

ICAN は、貴殿がこれまで長年、一貫して核軍縮を公約してこられたことを称賛いたします。そして、核軍縮がご自身にとって特に重要な課題であると強調されてきたことに感謝いたします。とりわけ、2013年10月21日に国連総会において、日本が「核兵器の人道上の結末に関する共同声明」を支持したこと、そしてそれを通じ、貴殿が外務大臣として、人道アプローチに基づく核軍縮を支持したことを称えます。その共同声明は、次のようにうたっています。「核兵器がふたたび、いかなる状況下においても、使用されないことは人類の生存にとっての利益です。・・・核兵器がふたたび使用されないことを保証する唯一の方法は、それらを完全廃絶することでしかありえないのです。」

2017年に採択された核兵器禁止条約 (TPNW) は本年発効しました。これにより核兵器は国際法の下で違法化され、あらゆる核兵器計画の完全な廃絶のための多国間枠組みが初めて確立されました。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、これを核兵器のない世界に向けた「重要な一歩」と歓迎しました。

貴殿は、広島の子供そして代表者として、あらゆる核兵器の使用がもたらす壊滅的な非人道的影響について、これを批判しつつ堂々と語ってこられました。このメッセージを世界に広げるための指導力を、引き続き発揮してくださることを期待しています。貴殿がされてきたような個人による公約が、核兵器を許さない規範を普遍化するために不可欠です。

来る核兵器不拡散条約 (NPT) 再検討会議ならびに核兵器禁止条約第1回締約国会議において、日本が建設的な貢献をなされることを、ICANは信じております。核兵器禁止条約第1回締約国会議は、2022年3月22～24日に開催されます。



ご存じの通り、核兵器禁止条約第1回締約国会議は、未署名国を含む全ての国に開かれています。この歴史的な会議において、貴殿と直接お目にかかる機会があることを、私は期待しております。それまでの間、ICANに参加している日本の諸団体との議論をさらに深めていただきたいと思います。そして、世界的な核兵器廃絶運動を導いてこられた被爆者の皆さんとの協力もさらに深めていただきたいと思いますということは、いうまでもありません。

ICANは、岸田首相ならびに日本国政府と、核兵器の脅威から解放された世界を実現するためにいつでも協力することを惜しみません。

貴殿の指導力に期待しております。

ベアトリス・フィン

ICAN 事務局長